

第3節 米ソの台頭とヨーロッパ

1. 日本近代化のモデルになったヨーロッパ諸国

古くからヨーロッパ諸国は政治、経済、文化、宗教・思想等の様々な分野で他の地域の国々に影響を及ぼしてきた（ただし、一方通行であったわけではない）。我が国にとっては、とりわけ19世紀後半、近代国家建設のモデルになり、甚大な影響を与えている。明治維新期の日本にとって近代化とは西洋化を意味した。

なお、今日でも存在するヨーロッパ諸国が建設されたのは概して19世紀以降のことであり、その創設には戦争が伴った。イタリア人やドイツ人は、この世紀の後半になって、ようやく祖国統一を達成しているが（369頁参照）¹²⁰⁵、それ以前から存在する国であれ、近代的な国に生まれ変わるのには、19世紀以降である（348、360頁参照）。つまり、ヨーロッパ諸国も近代国家としての歴史は浅かったが、日本近代化の模範になった。

その当時、西欧諸国は第2次産業革命によって工業生産力を著しく向上させていた。新たな市場獲得を目指してアフリカやアジアに進出する国も存在し、1870年頃から次世紀初旬は**帝国主義時代**と呼ばれる（365頁参照）。中でも英仏は「文明化の使命」を自負し、アフリカの植民地支配に邁進した（373頁参照）。第1次世界大戦で敗れたドイツは植民地を放棄したが、植民地の独立は認められず、国際連盟の委任統治下に置かれた。この国際機関を主導していた英仏は、旧ドイツ領を政治的習熟度に応じて分類し、「文明化」を継続するため、自らの体制に組み込んだ¹²⁰⁶。なお、19世紀後半、ナポレオン3世統治下のフランスは、宿敵オーストリアを巻き込み、メキシコにも遠征している。

2. アメリカ合衆国の台頭

20世紀に入るとアメリカ合衆国¹²⁰⁷が台頭し、ヨーロッパの勢力には陰りが出始める。18世紀後半の建国以来、米国は欧州の政治に干渉しない孤立主義（モンロー主義）を採用してきた。この原則に従い、第1次世界大戦の初期、アメリカは中立を維持していたが、その後期、ドイツが無制限潜水艦作戦の実施を宣告すると、自国民ないし自国船籍に新たな被害が発生するのを防ぐため参戦した（383頁参照）。これによって戦況は反転し、アメリカの支援を受けた連合国が勝利を収める。

戦後、米国はヨーロッパから撤退し、孤立主義に回帰するが、戦需によって世界最大の債権国にのし上がったこともあり、影響力を持ち続けた。特に、戦争賠償金の支払いをめぐる対立した独仏の和解に大きく貢献した（385頁参照）。また、ジャズに代表される大衆文化がアメリカより伝わり、戦争で退廃したヨーロッパに活気を与えた（349頁参照）。

3. ソ連の発足

米国参戦の一月前にあたる1917年3月、ロシアでは革命が起き、帝政が崩壊した。また、11月には世界で初めて社会主義革命（プロレタリア革命）が実現し、当時の首都ペトログラードにソヴィエト政権が建てられた（518頁参照）。革命の波及を恐れたヨーロッパ諸国は出兵し、新政権を倒そうとしたが、成功しなかった。

1922年12月、幾つかの共和国がまとまり、ソ連が発足したが、当時、この国は単独で共産主義の実現を目指しており、東欧で共産主義圏を形成することはなかった。それが行われ、ポーランド、ハンガリー、チェコスロバキア等がソ連の衛星国になるのは、1947年以降、つまり、第2次世界大戦後のことである。

¹²⁰⁵ なお、イタリアやドイツの統一はむしろ例外的な事象であった。また、両国の統一は決して遅かったわけではなく、多くの民族国家が誕生するのは20世紀に入ってからである。

¹²⁰⁶ Gabriele Metzler, *Krisen und Niedergang der europäischen Imperien, Informationen zur politischen Bildung Nr. 338/2018, Europa zwischen Kolonialismus und Dekolonisierung*, pp. 26-33, 30.

¹²⁰⁷ アメリカ合衆国はルネサンス期の1492年、スペインのイザベル女王に支援されたコロンブスが到達した新大陸に17世紀以降、イングランド人が入植して植民地を築き（505頁の注1447参照）、本国イギリスから独立を勝ち取った国である。独立宣言は独立戦争初期の1776年7月、大陸会議で採択されているが、独立が国際的に承認されたのはパリ条約が締結された1783年9月である（358頁参照）。

なお、社会主義国（共産主義国）のソ連は、発足時、米国や西欧諸国より警戒されていた。1924年、英仏は方針を改め、ソ連の承認に踏み切ったが、アメリカの承認は1933年まで遅れ、その翌年、ソ連は国連加盟を果たしている。ただし、共産主義に対する不信感が残った。この年（1934年8月）、ヒトラーはドイツで全権を掌握し、国際秩序（ヴェルサイユ体制）を壊していくが、この独裁者はマルクス主義やソ連を敵視していたため、英仏は彼を「ソ連に対する防御壁」として利用した（388頁参照）。

第2次世界大戦開戦直後の1939年11月、フィンランドに侵攻したソ連は国連から除名され、国際社会で孤立するようになった。しかし、1941年6月に独ソ戦が始まると状況は一転し、米英との連携が築かれていく。もっとも、それはあくまでもドイツを共通の敵とすることから生まれた結束であり、資本主義と共産主義というイデオロギーの対立はすでに存在した。

4. 米ソの影響力拡大とヨーロッパの分断（東西対立・冷戦の勃発）

ナチス・ドイツは第2次世界大戦が勃発する前から周辺国を併合・占領していたが（388頁参照）、東欧をナチスから解放したのはソ連である。赤軍がドイツ本土に侵攻し、1945年4月25日、ベルリンを包囲すると、30日、ヒトラーは自害し、翌月8日、ヨーロッパで第2次世界大戦は終わった。ソ連はその後も東欧に居座り、共産主義圏を発足させるが、それが確立したのは1947年以降である。つまり、東欧諸国は第2次世界大戦が終結した時点で、すでにソ連の影響下に置かれていたが、1947年までは議会制・複数政党制が敷かれていた。しかし、1947年6月、米国がヨーロッパの戦後復興を支援する計画（マーシャル・プラン）を発表し、ポーランド、チェコスロバキア等、その受け入れを希望する国が出ると、ソ連はそれを阻止するため、東欧への締め付けを強化するようになった。なお、暴力による政権奪取や共産党による独裁、また、西欧型の議会制民主主義を批判する一方、西側との友好関係を維持しながら、ソ連との安全保障体制を築く東欧の政治原理を「人民民主主義」と言う。第2次世界大戦後、ポーランドの指導者ゴムウカによって提唱されたが、彼はスターリンの弾圧にあい、失脚した（400頁参照）。

◎ 諸国の共産化

第2次世界大戦期、チェコとポーランドはナチス・ドイツに占領され、政府はイギリスに亡命したが、ソ連によって解放されると、帰国し、国内に留まっていた共産主義者と組んで政権を発足させた。当時、共産主義政党の勢力は強くなかったが、ソ連の後押しを受け、1948年、権力を独占していった（393、514頁参照）。なお、戦後、チェコとスロバキアは再統合され、チェコスロバキアが復活する（514頁参照）。

ナチス・ドイツの側につき参戦していたハンガリー、ルーマニア、ブルガリアでも共産党の支持基盤は確立していなかったが、ソ連の支援を受け、左派政権が発足した。1948年、同党以外の政治団体は禁止され、一党独裁に移行する。

これに対し、ユーゴスラビアでは共産主義者のティトーが解放軍を組織してドイツ軍を退却させ、戦後もソ連の影響下に置かれることなく、独自の社会主義路線を築いた（543頁参照）。

同様にギリシアでも共産党がナチス・ドイツに対するレジスタンス運動を展開し、国土の大部分を回復したが、戦後、同党は米国の弾圧を受けて衰退し、非合法化された（88頁参照）。フランス、イタリアでも共産党は躍進しているが、政権を運営するまでには至らなかった（注1208参照）。

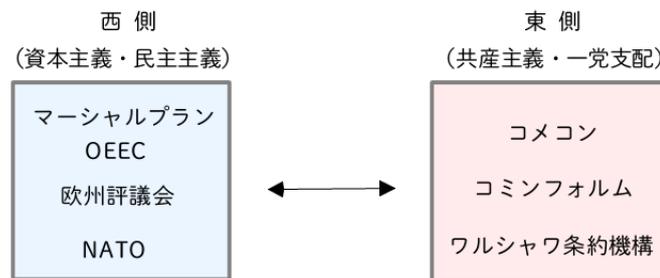
なお、全ての共産主義政党が共産党と名乗っていたわけではなく、例えば、ポーランドでは「ポーランド統一労働者党（PZPR）」、ユーゴスラビアでは「ユーゴスラビア共産主義者同盟」が党名となる。

これに対し、西ヨーロッパ諸国をナチス・ドイツから解放したのはアメリカとイギリスである（225頁参照）。第1次世界大戦後、米国は欧州から撤退したが、第2次世界大戦後はソ連に対抗するため、軍隊を西ヨーロッパに駐留させた（なお、現在でもアメリカはドイツ、イタリア、イギリス、ルーマニア等に基地を設けている）。また、共産主義が戦争で疲弊したヨーロッパ諸国に浸透することを恐れ、1948年から5年間、**欧州復興支援計画（マーシャル・プラン）**を実施した。これは、初年度の予算が米国政府支出の4割にも達する大規模な支援策で、欧州の再生に大きく貢献したが、実質的にはソ連の封じ込めを目的としていたため、その反発を招き、ヨーロッパの分断を促すことになった。1947年7月、

チェコスロバキアがマーシャルの受入れを表明すると、ソ連は内政に干渉し、方針を撤回させた（514 頁参照）。また、同年 9 月、**コミンフォルム**（Cominform **ヨーロッパ共産党・労働者党情報局**）¹²⁰⁸を立ち上げた。この政治組織にはソ連、ユーゴスラビア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、チェコスロバキア、フランス、イタリアの共産党が加盟し、マルクス・レーニン主義の実現を目指して連携した。ソ連はこの組織を通じ諸国の共産党を統制することになる。

1948 年 4 月、西欧 16 ヶ国はマーシャル・プランの受入れを調整するため、**ヨーロッパ経済協力機構**（OEEC）を立ち上げた。これは欧州統合の先駆けとなり、それを通じ築かれた国際協力体制が EU 統合の基盤となる（609 頁参照）。また、翌年 5 月、西側 10 ヶ国はヨーロッパに関する問題について協議するため、**欧州評議会**（Council of Europe）を創設した（552 頁参照）。

他方、ソ連はマーシャル・プランに対抗し、1949 年 1 月、**コメコン**（COMECON **経済相互援助会議**）を設立し、東欧諸国間の経済協力、諸国の工業化、インフラ整備を図った。



なお、開戦前より西欧諸国は共産主義を警戒しており、コミニズムを敵視するファシズムが台頭したが（387 頁参照）、戦後は集団安全保障体制を築いた。その最たる例が**北大西洋条約機構**（NATO）であり、この軍事同盟は、ソ連の攻撃に備え、1949 年 4 月、米英仏を含む 12 ヶ国によって設立された（406 頁以下参照）。また、終戦直後は戦犯国ドイツの非軍事化を進めたものの、東西対立が深まると、西ドイツを自らの陣営に組み入れ、防衛体制を強化するため、1954 年 10 月、同国の再軍備と NATO 加盟を認めるに至った。これに対抗するため、ソ連は、翌年 5 月、ポーランドの首都ワルシャワで東欧 7 ヶ国と軍事同盟（**ワルシャワ条約機構**）を発足させた（ただし、その本部はワルシャワではなく、ソ連の首都モスクワに置かれ、正式名称は「友好協力相互援助条約機構」であった）。こうしてヨーロッパの分断は決定的になる（397 頁の地図参照）。

なお、ドイツが東西に分裂したのは 1949 年 5 月であり、東西対立の象徴となる「ベルリンの壁」の建設が始まったのは 1961 年 8 月である。つまり、ヨーロッパは対戦の終結後、直ちに分裂したわけではない。

¹²⁰⁸ **コミンフォルム**はヨーロッパ諸国の共産党・労働党の連合組織であり、東欧諸国に限定されていたわけではない。フランス共産党とイタリア共産党も加盟しており、両党は自国の政権に参加するほどの影響力を持っていた。とりわけ、フランスでの勢力は強く、第 1 党であった。

1953 年 5 月、スターリンが死去すると、それまでの体制は批判されるようになり、1956 年 4 月、コミンフォルムは消滅した。

なお、1919 年に発足した**コミンテルン**（Communist International）とは異なる。共産主義を推進するこの組織は、第 1 次世界大戦後、**レーニン**の提案に基づき発足し、30 ヶ国の共産主義政党が参加した。①1864 年、マルクスが立ち上げた組織（1876 年に活動停止）、②1889 年、ドイツ社会民主党（SPD）が中心になり発足した組織（1914 年に解散）に続く組織であるため、「第 3 インターナショナル」とも呼ばれた。1935 年、ファシスト（反共産主義勢力）に対抗する**人民戦線**を組織したが、1941 年 6 月、独ソ戦が始まり、ソ連が英米と協力するようになったため、1943 年 6 月、解散した。

1) 「鉄のカーテン」

大戦中、イギリス首相を務めていたチャーチルは、バルト海のシュチェチンからアドリア海のトリエステまで、ヨーロッパは「鉄のカーテン」で分断されていると述べた。なお、米国ミズーリー州の講演で彼がそう語った当時¹²⁰⁹、マーシャル・プラン（1947年6月）やコミンフォルム（9月）はまだ存在せず、「分断」という現象は顕著に表れていなかった。チャーチルの表現は誇張されていたが、ソ連を挑発することにもなり、1年後には現実と化す。

右の地図において、ユーゴスラビアは「カーテン」の東側に位置している。コミンフォルムが発足した1947年、同国の共産主義政党は東欧（ソ連を除く）で最も急進的で、党首のティトーはスターリンの右腕を務めていたが、彼と対立し¹²¹⁰、翌年、ユーゴスラビアはコミンフォルムから除名された。その後、同国は独自の社会主義路線を歩んだため、ワルシャワ条約機構に加盟していない。

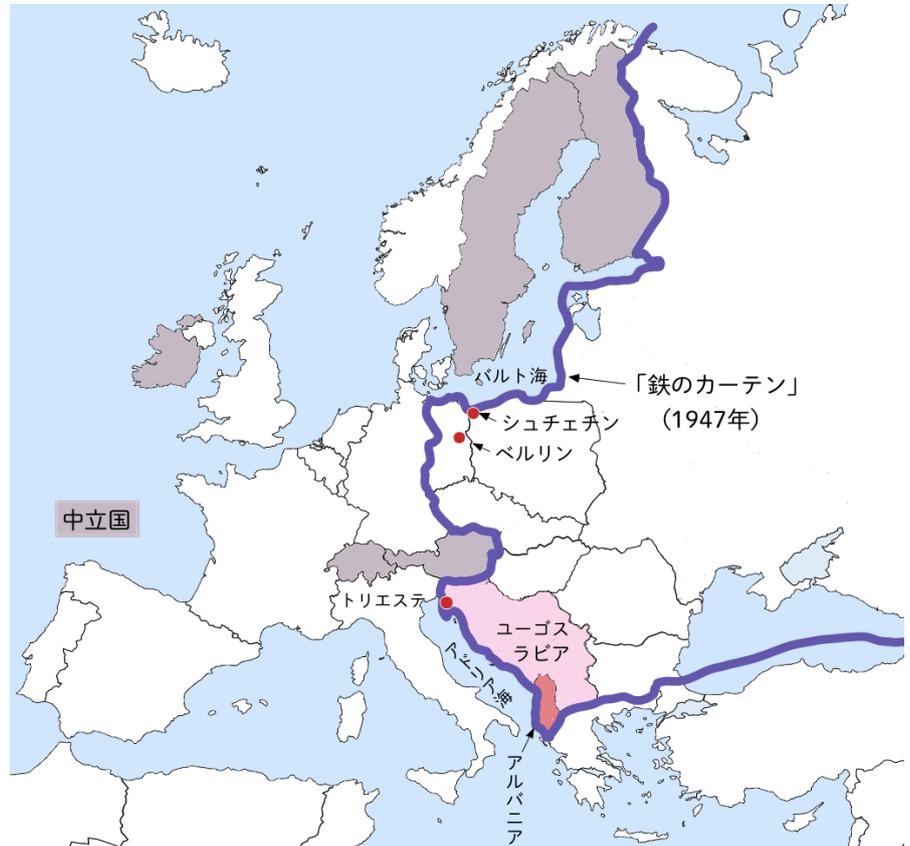
アルバニアは、1968年春にチェコで起きた民主化運動（プラハの春、401頁参照）をソ連が弾圧したことに抗議し、同年、ワルシャワ条約機構から脱退している。その後は中国に接近し、経済支援を受けた。しかし、ベトナム戦争（1964～75年）の終結後、米中間の関係が改善すると、アルバニアは中国に距離を置くようになり、1978年、連携は消滅した。

ルーマニアもソ連によるチェコの弾圧に反発し、自主路線を打ち出すようになったため、1970年代以降もソ連陣営に留まったのはブルガリアのみとなる。

上掲の図で「鉄のカーテン」はドイツを東西に分断している。同国の分割占領は終戦直後に始まっており、この地図はその状況に合致しているが、東西二つのドイツが誕生したのは1949年である（後述参照）。

また、首都ベルリンは東側に位置するが、東西に分割占領されていた（後述参照）。

なお、カーテンが実際に掛けられていたわけではなく、存在したのは国境警備施設である。例えば、オーストリア・ハンガリー間の国境には鉄条網が設置されていたが（37頁参照）、オーストリアは中立国であるように、カーテンの西側のほとんどは資本主義国ではなかった¹²¹¹。ハンガリーが高額の鉄条網の維持を放棄すると、「鉄のカーテン」には穴が開くことになる（37頁参照）。



¹²⁰⁹ 「鉄のカーテン」講演は1946年3月、米国ミズーリー州のウェストミンスター・カレッジで行われているが、チャーチルは、同年9月、スイス・チューリッヒのチューリッヒ大学でも講演を行い、独仏和解の重要性や、アメリカ合衆国に相当する「ヨーロッパ合衆国」の建設を提唱した（608頁参照）。

¹²¹⁰ ユーゴスラビアの指導者ティトーはブルガリアのディミトロフ首相と共に「バルカン連邦」構想を立ち上げ、バルカン諸国の統合を目指した。これに対し、スターリンは東欧を1国ずつ支配することを考えており、衝突した。

¹²¹¹ 約1340kmに亘りソ連と国境を接していたフィンランドはソ連に宥和した外交政策をとっていた（81頁参照）。なお、オーストリアは中立国であったが、西側と経済的に連携していた（30頁参照）。

【補説】 European Green Belt

「鉄のカーテン」は東西対立の象徴に過ぎず、実際にカーテンが掛けられていたわけではない。この「見えないヴェール」は、1989年末、冷戦の終結とともに消失したが、2002年、ドイツの環境保護団体の提唱により、それを「緑のベルト」として復活させる運動が始まった。翌年、ドイツ・ボンで国際会議が開かれ、国境沿いの地域で環境保護活動が開始される。2015年2月には「ヨーロッパ緑のベルト協会」(European Green Belt Association)が設立され、現在、17ヶ国の団体(政府組織、非政府組織)が加盟している。なお、自然保護は国内法(EU加盟国はEU法を含む)に従い実施されており、このプロジェクトのために条約が制定されているわけではない。

「緑のベルト」はフィンランド・ロシア北方のバレンツ海からギリシア・ブルガリア東方の黒海まで延び、全長は約12,500kmである。なお、手つかずの河川が残されているバルカン半島は「ヨーロッパの青い心」(Blue Heart of Europe)と呼ばれ、「緑のベルト」とは異なる活動が行われている。

右図：European Green Belt¹²¹²



◎ スロベニアの国章

旧ユーゴスラビアは東側の体制に属さず、独自の路線を歩んだ。そのため、「鉄のカーテン」は同国とオーストリアの間には掛けられていなかった。なお、両国の境はアルプス地帯に位置し、自然に恵まれていることで知られる。この山脈に連なるトリグラウ(Triglav 標高 2,864メートル)は旧ユーゴの最高峰であった。この国が解体された現在、トリグラウ山はスロベニアに属し、同国を象徴する存在の一つになっている。そのため、この山は二つの川や三つの六芒星と共に、スロベニアの国章のモチーフになっている(下図参照)。ヨーロッパの国章では、古代ローマの影響もあり、ライオンや鷲が描かれていることが多く、自然をテーマにしたものは珍しい。なお、星は、中世後期、スロベニア地方で最も有力であったツェリエ伯(Graf von Cilli)の紋章に由来する。同家は神聖ローマ帝国内の諸侯の一人として皇帝(オーストリア=ハプスブルク家)に仕えていたが、15世紀、家系は途絶え、その所領は皇帝(オーストリア=ハプスブルク家)に帰属することになった¹²¹³。



スロベニアの国章



スロベニアの国旗



ユーゴスラビアに属していた当時のスロベニアの国章

(参考) スロバキアの国章



「白・青・赤」の配色を「スラブ民族色」と言う。ロシアやスロバキアの国旗でも採用されており、それらと区別するため、国章が付けられている(227頁参照)。

¹²¹² 画像提供 https://commons.wikimedia.org/wiki/File:EuGB_solid_labels_web.png

¹²¹³ Hans Wagner, Cilli, Grafen von, in <https://www.deutsche-biographie.de/gnd119345463.html>

2) 敗戦国ドイツと東西対立

ソ連は共産党による一党独裁、市場競争や私有財産の廃止（財産の国有化）、経済活動や信教の自由の剥奪、言論統制等を強行したが、これらは西側の憲法原理に合致しない。両陣営のイデオロギーの違いや相互不信は敗戦国ドイツの統治をめぐる顕著に表れた。

第2次世界大戦後、ドイツはナチス体制からの脱却を徹底するため、米英仏ソの4国によって分割占領されることになった（右図参照）。英米仏はそれぞれの占領地域における政策を統合し、連携する一方、ソ連とは協議すら行わないこともあった。逆に、ソ連も英米仏と協議することなく、自らの占領地域に共産主義（私有財産の国有化、自由主義の廃止）を導入した。このような状況下、米英仏が単独で通貨改革を実施すると（2頁参照）、ソ連との関係はさらに悪化し、以下で説明するように、ソ連はベルリンを封鎖した。

ドイツの首都ベルリンはソ連の占領地域内にあったが、四つに分割され、英米仏ソがそれぞれの地区を占領した（右下図参照）。英米仏にとって飛び地のような状態にあるベルリンへは空からだけではなく、川や高速道路・鉄道を利用して行くことができたが、1948年6月、英米仏がソ連の承諾なしに新しい通貨を発行すると、ソ連はベルリンに通ずる水陸路を遮断するだけではなく、食料や電気・水等の供給を終了すると通告した。これによって西ベルリンは疲弊し、ソ連体制下に入ることが危惧されたが、英米は飛行機で（街の再建に必要な建築資材を含む）あらゆる物資を運搬し、約220万の市民を救った。なお、この「空の架け橋作戦」のため、輸送機は2～3分に1度、西ベルリンに着陸したとされている¹²¹⁴。

ソ連の措置は「ベルリン封鎖」（Berlin-Blockade）と呼ばれているが、厳密には「西ベルリン封鎖」である。これによって分断は決定的になり、翌年（1949年）5月、英米仏が占領する地域でドイツ連邦共和国（西ドイツ）が、また、その5ヶ月後には、ソ連が占領する地域でドイツ民主共和国（東ドイツ）が発足した。

3) 「ベルリンの壁」の建設（1961年8月）

西ドイツが成立した1949年5月、ソ連は英米仏に譲歩し、ベルリン封鎖を解除しているが、東西対立は残った。東ドイツ国民の多くも新しい政治・経済体制に不満を持っており¹²¹⁵、1945年から1961年までの期間、国民の6分の1が西側へ逃れた。この「東から西への逃亡」を防ぐため、東西ベルリンの境には鉄条網が設置されたが、効果がなかったため、1961年8月、「ベルリンの壁」の建設が始まった（次頁の画像参照）。なお、このコンクリート製の「二重構造の塀」は東西ベルリンを隔てるだけでなく、西ベルリンを取り囲むように建てられ、全長は約155kmにも達した。これを設置したのはソ連ではなく、その影響下にあった東ドイツ政府であり、ソ連のフルシチョフ書記長は冷戦の激化を避けるため、建造には反対していた。後述するように、スターリンの死後、冷戦には「雪解け」という状況が見られるようになっていたが、東ドイツ政府は自国民の「逃亡」を防ぐため、「ベルリンの壁」を建設した。つまり、この「壁」は東西対立が緩和する中、ソ連指導者の反対を押し切り、第2次世界大戦の終結から15年以上が経過していた1961年に設置された。西ベルリンの封鎖や外部からの侵略を防ぐためではなく、東ドイツ国民の「逃亡」を阻止する手段であった。西側の利益を大きく損ねるものではないが、東西分断を象徴する建造物となる。



¹²¹⁴ See Deutsches Historisches Museum, Blockade 1948/49, in <https://www.dhm.de/archiv/ausstellungen/berliner-blockade/raum3.html>

¹²¹⁵ 1952年、東ドイツ政府は社会主義化（共産主義化）を決定し、企業の国有化や解体を実施した。また、政府は労働者に生産性の向上を求め、規律を厳しくしたため、デモも発生する。なお、ソ連の支援を受け、共産主義政党による独裁はすでに導入されていたが、後に市民の政治活動や表現の自由に対する規制が強化されると、政府への反発が強まった。See Bundesstiftung Aufarbeitung, Ursachen, Geschichte und Folgen des Mauerbaus, in <https://www.bundesstiftung-aufarbeitung.de/de/recherche/dossiers/mauerbau-am-august-1961/geschichte>

5. 雪どけとスターリン批判

1953年3月、スターリン（518頁参照）が死去すると、後任のフルシチョフ書記長は方針を緩め、西側に歩み寄るようになった。1956年2月の共産党大会では、①スターリン批判、②社会主義建設の多様性、③西側諸国との平和共存が採択される。これは西側の態度を軟化させ、いわゆる「雪どけ」の時代をもたらした。東側諸国では反ソの動きが出る。

1) ポーランド反ソ暴動（ポズナニ暴動、1956年6月）

1956年4月、フルシチョフがコミンフォルムを解散し、東欧への締め付けを緩めると、この地域でもスターリン批判が噴出する。6月、ポーランド西部の工業都市ポズナニで工場労働者が労働条件の改善を求めてデモを起こすと、民衆による反ソ暴動に発展し、公的機関や放送局等が襲撃された。

なお、すでに同年3月、スターリン主義者の最高責任者（統一労働者党の書記長）ビェルトがモスクワを訪問中に死亡し、政権は混乱していた。国民の民主化要求に押された共産党は、10月、約8年前（1948年）にスターリンと対立し、失脚したゴムウカを統一労働者党の第1書記（「書記長」に代わる新しい役職名）に選出した。彼の下で制度改革が進められたが、ソ連軍が国境まで押し寄せると、新指導者は活動を自粛したため、自由化は未成就のまま終わった。

2) ハンガリー反ソ暴動（ハンガリー事件、1956年10月）

ポーランドの反ソ暴動はハンガリーに飛び火し、1956年10月、同国でも労働者や学生等が暴動を起こした。これを受け、前年、スターリンと対立し、解任されたナジが首相に復帰する。しかし、彼が複数政党制の導入、ワルシャワ条約機構からの脱退や、ハンガリーの中立性を宣言すると、ソ連軍はハンガリーに侵入し、民主化・反ソ運動を制止する強硬手段に出た。再び首相を解任されたナジはソ連軍に捕えられ、処刑された。

3) 「ベルリンの壁」の建設（1961年8月）

この「雪どけ」の時代にも、新たな緊張関係が生まれている。例えば、ドイツ・ベルリンでは、外部からの侵入を防ぐためではなく、国民の逃亡を阻止するため、「ベルリンの壁」が建設され（1961年8月、399頁参照）、それを乗り越え、西側に逃げようとする者は射殺された。また、ソ連がキューバに核ミサイル基地を建設すると、米国が反発し、米ソ核戦争が勃発する寸前まで状況が悪化した（1962年10～11月のキューバ危機）。



1986年当時の「ベルリンの壁」¹²¹⁶

コンクリートの壁は西ベルリンを囲む形で建てられ、高さは約3.6m、全長は約155kmに達した。上掲の画像は1986年当時のベターニエンダム（Bethaniendamm）を写したものであり、武装警備されていない西側の壁面には絵が描かれている。なお、東側には幅数十メートルの無人地帯が設けられ、その脇にはもう一つの「壁」が建てられた。つまり、「ベルリンの壁」は二重構造になっていた。

¹²¹⁶ 画像出典 <https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Berlinermauer.jpg>

6. 多極化・米ソの影響力低下と緊張緩和（デタント）

1) フランスの自主路線

「雪解け」が進む中、1960年代に入ると、両陣営内で自立する動きが生じ、米ソの影響力を低下させた。西側では「大国」(Le Grande Nation)を自負するフランスが自主路線を打ち出し、米国に対抗するようになる。軍人出身のド・ゴール大統領の下で独自の核開発を進め、1960年、核保有国になった。また、1964年1月、米国の反対を押し切って中国の共産党政権を承認するだけでなく、1966年7月にはNATOの軍事部門から撤退する(ただし、機構から完全に脱退し、非加盟国になったわけではない)。なお、インドシナの共産化を恐れたアメリカ(ジョンソン大統領)は、1964年8月、国の威信をかけてベトナム戦争¹²¹⁷に介入したが、戦争は泥沼化し、成果を挙げることはできなかった。1969年1月、ニクソン大統領が撤兵を決定すると、米国の覇権衰退が浮き彫りになる。

2) プラハの春(1968年4月)とチェコ事件(8月)

ソ連の衛星国となっていた東欧でも離反する動きが現れた。1968年1月、チェコスロバキアの共産党は改革派のドブチュクを第1書記に選出し、民主化に乗り出す。3月、新指導者は事前検閲を廃止し、言論の自由を保障した。翌月には「人間の顔をした社会主義」という理念が設けられ、権力の分立、議会制民主主義の復活、市場経済の導入といった独自の政策が打ち出される。6月、約70人の知識人が旧体制を糾弾する『二千語宣言』を国内各紙で発表すると、大きな反響を呼び、民主化を求める声が強まった。国内では西側の大衆文化、特に、ミニスカートが流行する。首都プラハで起きた一連の改革運動を「プラハの春」と呼ぶが、8月、ソ連のブレジネフ政権がワルシャワ条約機構軍を投入して民主化の動きを弾圧すると(チェコ事件)、東欧の短い春は終わりを告げた。なお、この事件に際し、ブレジネフは社会主義国全体の利益のために、一国の利益や主権は制限されるという理念を提唱しており、「ブレジネフ・ドクトリン」ないし「制限主権論」と呼ばれた。

3) 多極化

1970年代に入ると、ドル危機(1971年8月)とオイルショック(1973年10月以降)が発生し、世界経済を麻痺させた。また、下記の現象は超大国の影響力を一段と弱め、世界情勢は多極化の様相を呈するようになった。

- ① 1960年代後半に核保有国となった中国の国連加盟(1971年10月)
- ② ECや欧州統合のさらなる発展(610頁以下参照)
- ③ 敗戦国であるドイツや日本の高度経済成長
- ④ 東西ドイツ基本条約の締結(1972年12月)

この条約の締結によって東西ドイツは互いに独立国として認め合い、外交関係の正常化を図った。

4) 緊張緩和(デタント)と欧州安全保障協力会議の開催(CSCE、1975年7月)

1960年代末、米国大統領に就任したニクソンはベトナム戦争を有利に終わらせるため、中国に接近した。これを受け、米中間の関係が改善すると、ソ連は米国との対立緩和に乗り出す。1972年5月、両国は軍備増強に歯止めをかけるため、モスクワで第1次戦略兵器制限協定(SALT-I)に調印した。その際、ニクソン大統領自らがソ連を訪れている。翌年6月にはソ連共産党のブレジネフ書記長が渡米し、核戦争防止協定を結んだ。

こうして東西対立が緩む中、アルバニアを除く全てのヨーロッパ諸国とアメリカ、カナダは、1975年7月、ヘルシンキで欧州安全保障協力会議(CSCE、554頁参照)を開催した。最終日の8月1日には、信頼関係の構築や国際的な経済協力・人権保障等について謳ったヘルシンキ宣言が採択されている。

なお、対立する国家間の緊張緩和をフランス語で「デタント」(détente)と言い、米ソ超大国が対立する中、フランス

¹²¹⁷ ベトナム戦争(1964~75年)は第2次インドシナ戦争とも呼ばれ、インドシナ半島では第2次世界大戦直後より約半世紀間、ほとんど絶えることなく戦闘が繰り返された。それらは一般に3つに区分されており、第1次インドシナ戦争(1946~1954年)は、フランスからの独立とインドシナ統一を求めるベトナムとフランスの間で行われた。つまり、フランスは第2次世界大戦が終了した後も、戦争状態に置かれていた(609頁の注1661参照)。1954年、スイス・ジュネーブで休戦協定が結ばれ、インドシナは南北に分断された。第2次インドシナ戦争(ベトナム戦争)は社会主義国となった北ベトナムと米国の抗争であり、第3次インドシナ戦争(1978~1991年)はカンボジアへの影響力をめぐるベトナムと中国の間で起きた。

の影響強化を狙った**ド・ゴール大統領**（465 頁参照）によって頻繁に使われた。

1970 年、ビリー・ブランド（社会民主党 SPD）が西ドイツ首相としては戦後初のポーランド訪問を実現させ、両国間の関係改善に尽力した。その際、彼はワルシャワのゲットー蜂起記念碑を訪れ、ナチス・ドイツの侵略・人権侵害を謝罪している（439 頁参照）。この緊張緩和外交が評価された左派の政治家には、翌年、ノーベル平和賞が贈られた。

7. 新冷戦

多極化の影で東西対立は緩和されていったが、1970 年代末には新たな対立（**新冷戦**）を生む事件が発生する。1979 年 12 月、ソ連（ブレジネフ政権）はアフガニスタンの親ソ政権を支援するため、この隣国の政変に軍事介入すると、アメリカ（カーター政権）の反発を招いた。米国はソ連に対して経済制裁を発動する一方、アフガニスタンの反政府勢力に武器を供与した。また、すでに第 2 次戦略兵器制限協定（SALT-II）が締結されていたが、実施を見送った。さらに、1980 年の**モスクワ・オリンピック不参加**を同盟国に呼びかけると、西側諸国が同調し（日本もボイコットした）、新冷戦時代の到来が鮮明になる。

アフガン戦争中の 1983 年 3 月、米国のレーガン大統領は演説の中でソ連を「悪の帝国」（“Evil Empire”）と呼び非難した。また、1987 年 6 月、「ベルリンの壁」を背にして行った演説で「ゴルバチョフさん、この壁を壊しなさい」（“Mr. Gorbachev, tear down this wall!”）と訴えているが、これはソ連を挑発する発言として批判されることにもなる¹²¹⁸。なお、この壁を建設したのはソ連ではなく、東ドイツであった。



「ベルリンの壁」を背に演説するレーガン米大統領（1987 年 6 月 12 日）

演説はベルリンの中心部で行われた。上掲の写真で大統領の背後に見えるのはブランデンブルク門であるが、彼と門の間に建てられていた「ベルリンの壁」は低いことや、水色の「防御壁」で遮られているため、写っていない。なお、この門は、18 世紀後半、通関門として建造された。それに隣接する西ベルリンの広場で大統領は演説し、「ゴルバチョフさん、この門を開けなさい」（Mr. Gorbachev, open this gate!）とも語っている。

レーガンの任期中、アメリカは「双子の赤字」（財政赤字と貿易収支の赤字）を抱える世界最大の債務国に転落した。この状況を解消するため、先進 5 ヶ国（G5、日米英仏独）は、1985 年 9 月、米ドル安を誘導する市場介入を実施することで合意している（**プラザ合意**）。これを受け、米ドルは年末までに 1 ドル = 240 円台から 200 円に下落した。

¹²¹⁸ Deutscher Bundestag, Vor 35 Jahren: Ronald Reagens Rede vor dem Brandenburger Tor, in <https://www.bundestag.de/897604>

8. 東欧革命と冷戦終結

1) ソ連の改革 (ペレストロイカ)

他方、ソ連もアフガニスタンの反政府勢力を制圧することはできず、挫折を味わった。また、共産党の一党支配、言論統制や経済発展の遅れに対する国民の不満も膨らんでいく。このような状況下、1986年4月には**チェルノブイリ (チェルノブイリ) 原発事故**が発生し、改革を求める国民の声が強まった。

なお、ソ連解体をもたらす改革はすでに始まっていた。未曾有の大災害が発生する1年前(1985年3月)、**ゴルバチョフ**がソ連共産党書記長に就任し、硬直した社会主義体制の**改革 (ペレストロイカ)**と**情報公開 (グラスノスチ)**を図った。改革者を自称する新指導者は計画経済を見直すとともに、複数政党制の導入、表現や信仰の自由の保障を実現した。外交面では、東欧諸国に対する統制を廃止し(新思考外交)、1988年には、アフガニスタンからの撤退を開始する。また、世界は相互依存関係にあり、階級闘争や東西対立より全人類の価値が優先されるべきという理念の下、米国との関係を改善し、1987年12月、中距離核戦略全廃条約を結んだ。1989年12月、米口首脳¹²¹⁹は地中海に浮かぶマルタ島で会談し¹²²⁰、その後に行われた共同会見で、冷戦の終結が宣言された。これは1989年を象徴する会談であり、この年、東欧諸国では共産主義政党による一党独裁を倒す**東欧革命**が起きていた。

2) 東欧革命

東欧の民主化はハンガリーで始まった。同国では、ペレストロイカの影響を強く受け、民主化が急速に進展し、1989年1月、複数政党制が導入された。翌月、共産党の指導的役割が否認され、10月には社会主義体制から脱却し、ハンガリー共和国に生まれ変わった。なお、5月、同国がオーストリアとの国境に設置されていた鉄条網を撤去すると、冷戦の象徴である「鉄のカーテン」には穴が開いた。また、8月に行われたイベントで約40年間、閉鎖されていたゲートが開き、東ドイツ国民がオーストリア側に移動すると、冷戦終結やソ連体制の崩壊は避けられなくなる(37頁参照)。

ポーランドでは、同年6月の選挙で「連帯」¹²²¹が第1党になり、共産党が政権から外れた¹²²²。

さらに、8月には第2次世界大戦中、ソ連に強制加盟させられたエストニア、ラトビア、リトアニアで「バルトの道」または「人間の鎖」と呼ばれる大規模な民衆デモが発生する。ソ連からの独立を目指すこの運動には200万の市民が参加し¹²²³、手をつないでバルト3国の解放を国際社会にアピールした。これを経て、翌1990年3月にはリトアニアが、また、8月にはエストニアとラトビアが独立を宣言するに至る。なお、3国が独立を達成したのは1991年9月である。



バルトの道 (1989年8月23日) ¹²²⁴

バルト3国の首都を結ぶ「鎖」は600kmに達した。

¹²¹⁹ 当時、米大統領の職にあったのはジョージ・ブッシュである。彼は1989年から1993年にかけて第41代大統領を務め、長男のジョージ・ブッシュは2001年～2009年にかけて第43代大統領となる。この親子を区別するため、後者はジョージ・W・ブッシュ (George Walker Bush) と表記されることが多い。

¹²²⁰ 会談はマルタ島の港に停泊するソ連の客船マクシム・ゴーリキー号で行われた。

¹²²¹ 新冷戦期の1980年7月、ポーランドでは共産党政府が食肉・肉製品の値上げを発表すると、各地で労働者のストライキが起き、9月には自主管理労働組合「連帯」が設立された。加盟者は翌年の初頭には1000万人を超え、国の改造を求めるまでになったため、ソ連の軍事介入を懸念したポーランド政府は「連帯」を非合法化し、幹部を逮捕した。しかし、国内の政治・経済危機を克服するため、1980年代半ばには「連帯」と協議するようになる。このような状況下、「新思考外交」を掲げるゴルバチョフがソ連共産党書記長になり、東欧への統制を中止すると、1989年4月、「連帯」は正式に合法化された(403頁参照)。

¹²²² 同年(1989年)12月、国名は「**ポーランド共和国**」になるとともに、憲法からは共産党が指導的役割を果たすという文言が削除された。1990年末の大統領戦では、「連帯」の指導者であり、ノーベル平和賞(1983年)の受賞者である**ワレサ**が当選した。

¹²²³ なお、3国の人口の合計は約622万である(628頁参照)。

¹²²⁴ 画像出典 <https://www.renovabis.de/hintergrund/der-baltische-weg>

3) 「ベルリンの壁」の崩壊とさらなる東欧革命

1989年10月、東ドイツでは1971年より国家元首を務めていたホーネッカー¹²²⁵が民主化の波を受けて解任され、共産主義政権は実質的に崩壊した。出国を希望する国民の勢いを抑えることができなくなり、11月、旅行の自由化が発表されると¹²²⁶、「ベルリンの壁」の脇に設置されていた検問所に人々が殺到し、対応不能な状態に陥る。これを受け、東ドイツ政府は「壁」の解放を宣言し、冷戦を象徴するコンクリートの建造物は壊されることになった。

一般に、「ベルリンの壁」は11月9日に崩壊したと言われているが、「崩壊」とは「壁」が通行を遮断する機能を失ったことを指しており、人々によって破壊されたことを意味しているわけではない。つまり、「市民による壁の崩壊」とは抽象的な表現である。コンクリート製の「壁」は、その後、順々に撤去されるが、現在でも市内の数力所に冷戦を象徴する文化財として残されている。中でも、ベルリンを横断する川沿いには1.3kmの長さで現存するが、この「壁」は多くの若者が集まる賑やかな地区にあり、東西対立期の面影は残っていない。なお、東ドイツ側の壁面には多くのアーティストによって絵が描かれており、「イーストサイド・ギャラリー」と呼ばれている。作品の多くはポップないしモダンであるが(163頁参照)、下の画像のように、日本をイメージしたものもある。



イーストサイド・ギャラリー (ドイツ・ベルリン、2017年9月撮影)

第2次世界大戦後、ベルリンは英米仏ソによって分割占領されたが(399頁の地図参照)、上掲の壁画内の「日本地区への迂回路」という語句は4国の占領地区を踏まえたウィットに富む表現と考えられる。この立て看板の背後にある灰色の建造物自体が「ベルリンの壁」を描いたものと解される。

壁崩壊の翌日(11月10日)、ブルガリアでは、1954年から実に35年に亘り実権を掌握してきたジフコフ共産党書記長が党内から批判を浴び、辞任した¹²²⁷。また、その1週間後(11月17日)にはチェコスロバキアでピロード革命¹²²⁸が起き、一党支配が終わる。さらに、12月には、24年間、ルーマニアで独裁を敷いてきたチャウシェスク大統領¹²²⁹が軍隊に拘束され、副首相の妻と共に処刑された。

¹²²⁵ ホーネッカー (Erich Honecker 1912~1994年) は東ドイツ出身ではなく、西ドイツのザールラント (591頁参照) で炭鉱夫の3男として生まれた。すでにナチス・ドイツ体制下の首都ベルリンで共産党に与し、戦後もベルリンに留まると、東ドイツの発足当初から政権に関わっている。

¹²²⁶ 国民に自由な出国を認める旅行法は、11月10日の午前4時に発表されることになっていたが、前日夕方の記者会見で発表された。また、党幹部は、旅行は「直ちに自由化される」と誤って告知した。これを聞いた人々が検問所に押し寄せ、対応不能な状態に陥ったため、「ベルリンの壁」による封鎖は直ちに廃止されることになった。See mdr, Schabowskis Zettel oder der Tag, an dem die Mauer fiel, in <https://www.mdr.de/de/geschichte/ddr/mauer-grenze/mauerfall-berliner-mauer-schabowski-100.html>

¹²²⁷ 改革を怠っていたジフコフはソ連のゴルバチョフ書記長から冷視されていた。前者はイメージ改善を図るブルガリア共産党幹部によって辞任に追い込まれたが(後に除名処分を受ける)、ムラデノフ外相が後任に就き、共産党政権は存続する。しかし、民主化の波を止めることはできず、翌月、「民主勢力同盟」と呼ばれる反政府組織が発足すると、一党支配体制は崩壊した。

¹²²⁸ 「ピロード革命」とは流血なく、民主化と政権交代が進んだことを柔らかい生地にたとえた表現である。

¹²²⁹ なお、1965年に大統領に就任したチャウシェスクはソ連とは一線を画す独自の外交路線を進めていた。

4) 東側体制の解体

このように、東欧で旧体制が次々と崩壊したことを受け、1991年6月、東側の経済協力機構である経済相互援助会議 (COMECON) が解散した。また、翌月には東側の相互防衛を担っていたワルシャワ条約機構も解体された。

* 1991年6月以降に起きたユーゴスラビアの解体について、544頁参照

5) ソ連の崩壊と独立国家共同体 (CIS) と集団安全保障条約機構 (CSTO) の創設

さらに、1991年12月にはソ連が解散し、それまで連邦に加わっていた12の共和国は**独立国家共同体** (Commonwealth of Independent States, **CIS**) を創設した。ただし、ウクライナ (注1230参照) と永世中立主義を掲げるトルクメニスタンは、CIS憲章を批准していないため、正式な加盟国ではない。なお、同共同体は諸国が主権を失わずに加盟する連合組織であるのに対し、ソ連は連邦国家 (統一国家) であった。

また、翌年5月には集団安全保障条約が締結され、2002年10月、**集団安全保障条約機構** (Collective Security Treaty, **CSTO**) が設けられた。

なお、脱ソ連を目指したバルト3国 (エストニア、ラトビア、リトアニア) は、CISにもCSTOにも加盟していない。

◎ 現在の CIS

2008年8月、ジョージアはロシアがオセチア紛争に介入したことを理由に脱退した (8頁参照)。

また、前述したように、ウクライナは正式に加盟しているわけではなかったが、クリミア危機を受け (97頁参照)、2018年4月に脱退を表明するに至った¹²³⁰。その結果、2025年1月現在の加盟国は以下の9ヶ国 (トルクメニスタンを含めると10ヶ国) である。その内、ヨーロッパの国とされているのは上の行の5ヶ国で、下行の4国はアジアに属す。なお、ヨーロッパとアジアの区分はEUや欧州評議会による (15頁参照)。

ロシア、ベラルーシ、アルメニア、アゼルバイジャン、モルドバ
ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン

◎ 現在の CSTO

1999年、アゼルバイジャン、ジョージア、ウズベキスタンがCSTOから脱退ないし参加を停止した。2024年2月、アルメニアがこれに続き、2024年4月現在、5ヶ国体制 (ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタン) である¹²³¹。

6) 旧東側諸国の EU・NATO 加盟

ソ連の支配から解放された東欧諸国はEU加盟を目指し、EUと交渉を開始した。これは諸国にとって「ヨーロッパへの復帰」を意味したが、戦後、ヨーロッパは45年に亘り「鉄のカーテン」で分断されていたため、早期実現を疑問視する声も少なくなかった。しかし、冷戦終結から15年が経った2004年5月、8つの東欧諸国のEU加盟が実現した (615頁参照)。

なお、大多数の東欧諸国はNATO加盟も目指し、EU加盟よりも早く達成している。2025年1月1日現在、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナの旧ユーゴスラビア構成国と、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、コーカサス諸国の旧ソ連構成国を除き、全ての旧東側諸国がNATOに加盟しているが、ウクライナのNATOへの接近はロシアとの対立を生むことになった (556、408頁参照)。

¹²³⁰ ウクライナはCIS憲章を締結するも、ロシアが単独でソ連の承継国になることに反発し、批准しなかったため、正式な加盟国ではなかった。

¹²³¹ See bpb, Organisation des Vertrags über kollektive Sicherheit (OVKS), in <https://www.bpb.de/themen/kriegskonflikte/dossier-kriege-konflikte/539552>

【補説】北大西洋条約機構 (NATO)

冷戦初期の1949年4月、ソ連の脅威に晒されていたイギリス、フランス、イタリア、ベルギー等の西欧10ヶ国¹²³²は、集団安全保障体制を確立するため、アメリカ、カナダと共に**北大西洋条約**を締結した。それに基づき、**北大西洋条約機構** (North Atlantic Treaty Organization, **NATO**) と呼ばれる西側の軍事同盟が発足する。同条約は、ある加盟国への武力攻撃を全加盟国に対する武力攻撃とみなし、全ての加盟国は共同で直ちに行動するものとしている (第5条)。なお、大半の加盟国は海外にも領土を持つが、安全保障は北回帰線以北の地域が対象になる (第6条)¹²³³。



NATO の旗

2024年12月現在

32ヶ国体制

設立当初のNATOは、ヨーロッパの組織を基盤とする緩やかな軍事同盟であったが、1949年9月、ソ連が核保有国になり、その翌年、米ソの代理戦争と目された朝鮮戦争が勃発すると、米国の主導下で強化されていった。

NATOは地域毎に編成された軍隊 (欧州連合軍¹²³⁴、大西洋連合軍、海峡連合軍、地中海連合軍) を持つ。人員や物資は加盟国より提供されるが、各国の負担はNATO軍の投入理由や駐留地等を考慮して決定される。

なお、加盟国はGDPの2%を防衛費に支出することで合意しているが、これは法的拘束力のない目標値であり、それを達成している国は半数にも満たない (409頁参照)。

冒頭で述べたように、NATOは冷戦期に発足しているが、東西対立が終わった現在でも、その必要性は失われておらず、今世紀の初旬に最大規模の発展を遂げた。2024年3月には、スウェーデンが新たに加盟し、31ヶ国体制になる。なお、ウクライナも加盟を検討すると、隣接するロシアとの間で緊張関係を生み、ロシアはそれを理由に、2022年2月、ウクライナに侵攻した。また、ウクライナ南部4州の併合を宣言すると、9月、ウクライナはNATO加盟を申請するに至ったが、加盟要件 (特に民主主義の確立) が満たされていないため、目標が達成される目処は立っていない (後述参照)。

◎ NATO とヨーロッパ

NATOはヨーロッパの軍事機構ではなく、アメリカとカナダもメンバーであるが、新規に加盟できるのはヨーロッパ諸国に限られる (第10条参照)。本部はベルギーの首都ブリュッセルに置かれており、その最高責任者である事務総長はヨーロッパの加盟国から選出されている。

1948年3月、英仏とベネルクス3国はドイツやソ連の脅威に備えるため、**西側同盟** (Western Union) を立ち上げており (609頁参照)、NATOはこれに他の西欧5ヶ国¹²³⁵と大西洋西岸の2国 (アメリカとカナダ) を加えた軍事機構である。中立主義を掲げるデンマーク、ノルウェー、スウェーデンは、同じ北欧のフィンランドがソ連の脅威に晒されていることを教訓とし、中立同盟の結成も計画したが (81頁参照)、米国はNATOとの両立を認めなかった (中立政策を採りつつ、NATOに加盟することはできないとした)。そのため、デンマークとノルウェーは北欧の中立同盟の創設を断念し、NATOの原加盟国になる。それから約70年が経過した近年、フィンランドとスウェーデンも加盟した (順に2023年5月、翌年3月)。なお、1960年代、イギリスから独立したキプロス (99頁参照) とマルタはNATOから脱退している。

フランスも原加盟国であるが、軍人出身のド・ゴール大統領の下で独自の核武装を達成した。また、1966年7月、アメリカの覇権拡大に反発し、NATO軍への参加を停止するようになった。ただし、同機構から脱退したわけではなく、政治的な協力関係は維持した。このヨーロッパの「大国」 (La Grande Nation) がNATOの軍事部門に復帰したのは2009年5月のことであるが、現在でも核計画グループには参加していない。

* NATOとEUについて、409頁参照

¹²³² 残りの6国はオランダ、ルクセンブルク、ポルトガル、デンマーク、ノルウェー、アイスランドである。

¹²³³ 設立時とは異なり、現在、加盟国は植民地を持っておらず (376頁参照)、植民地への適用が問題になることはない。

¹²³⁴ 欧州連合軍 (Allied Powers Europe) の「欧州連合」はEUとは異なる。

¹²³⁵ ポルトガル、ギリシア、デンマーク、ノルウェー、アイスランドの5ヶ国である。

1) 組織

① 国際事務局、事務総長

NATOの行政・諮問機関である「国際事務局」はベルギーの首都ブリュッセルに設置されており、文民の事務総長によって統率される。総長は後述する理事会、核計画グループ、NATO・ロシア理事会等の議長を務める他、対外的にNATOを代表する役目を負う。任期は4年または5年(更新可)で、加盟国の総意に基づき任命される。2024年10月に就任したマルク・ルッテはオランダ首相の経歴を持つ。前任者のイエンス・ストルテンベルグ(ノルウェー)、アナス・フォー・ラスムセン(デンマーク)も首相を務めていたが、大臣クラスの者が多い。

② 理事会、首脳会議

NATOの意思決定は「理事会」によって行われる。「北大西洋理事会」(North Atlantic Council)を正式名称とするこの機関は加盟国の代表で構成されているが、議案によって加盟国の首脳、外相または防衛相が参加する。会議は年に数回、開かれている。なお、NATO首脳会議と呼ばれる特別な会議には三者全員が出席し、通常、2年毎に開催される。

理事会の議長は事務総長が務め、議案は全会一致で採択される(多数決制は採用されていない)。なお、加盟国はNATOに大使を派遣しており、この常駐代表で構成される機関は常駐理事会と呼ばれる。その会議は毎週開かれ、通常の政策決定は同理事会によって行われている。

③ 核計画グループ

前述した理事会は軍事全般を管轄する一方、核政策は「核計画グループ」と呼ばれる専門組織によって審議される。グループは加盟国の代表で構成され、事務総長が議長になる。

独自の核戦略を持つフランスは参加していない。

④ 軍事委員会

NATOの軍事實務は軍事委員会によって決定される。この組織には加盟国の参謀総長が参加し、年に数回、会議が開催される。なお、常任の軍事代表で構成される委員会も定期的に開かれている。

⑤ NATO・ロシア理事会、NATO・ウクライナ理事会

冷戦終結後の1997年5月、NATOとロシアの相互理解を深めるとともに、互いに脅威になることを避けるため、両者はNATO・ロシア理事会の創設に合意した。第1回目の会議は2002年5月に開かれているが、2022年1月以降、開催されていない。

1997年、NATO・ウクライナ間でパートナーシップ協定が締結され、同年7月、最初の会合が開かれた。なお、NATOはその他のヨーロッパ諸国(マルタ、セルビア、ジョージア)や中立国(オーストリア、スイス)、また、我が国ともパートナーシップ関係を構築している。

2) NATOの拡大

NATOはヨーロッパの国際機関ではないが、新規に加盟できるのはヨーロッパ諸国に限られる。また、その諸原則、例えば、民主主義、法の支配、人権保護、平和を促進する国でなければならない(NATO条約第10条参照)。なお、実効的な資本主義市場を持つことも要件とされている¹²³⁶。

① 西方拡大

NATO発足直後の1950年代、共産主義の拡大を阻止するため、西側諸国はギリシア(1952年)とトルコ(1955年)を新規に加盟させた。また、NATOはドイツに対抗することを目的の一つとして創設されたが、1955年、この旧敵国(厳密には、1949年に発足した西ドイツ)の加盟を認め、自陣内に引き入れた。また、スペインもフランコの独裁が終わった後に加わり(1982年)、16ヶ国体制になる。

イギリスから独立したキプロス(1960年独立)とマルタ(1964年)はNATOから脱退した。現在でも英軍はキプロ

¹²³⁶ Bundesministerium der Verteidigung, Fragen und Antworten: Wie ein NATO-Beitritt abläuft, in <https://www.bmvg.de/de/aktuelles/fragen-und-antworten-wie-ein-nato-beitritt-ablaeuft-5579584>

スに駐留しており、キプロスの土地返還請求に応じていない (99 頁参照)。

② 東方拡大

NATO の発足から 6 年が経過した 1955 年、ソ連は東欧諸国と共に**ワルシャワ条約機構**を設立し、東側の集団安全保障体制を発足させたが、1991 年にソ連が解体されると、同機構も消滅した。これによってロシアが同盟国から脅威 (仮想敵国) に変わった東欧諸国は NATO に安全保障を求めるようになった。2025 年 1 月 1 日現在、ソ連を構成していた 7 国 (ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、コーカサス 3 国) を除くと、全てのワルシャワ条約機構のメンバーが NATO に加盟している。

なお、ユーゴスラビアは地理的には東欧 (南東欧) に分類されるが、旧東側の体制に属していなかった。旧ユーゴから独立したクロアチア、スロベニア、モンテネグロ、北マケドニア (92 頁参照) は、2004 年以降、順次、NATO に加盟したが、セルビアは、現在でも、どの軍事機構にも加盟していない。ボスニア・ヘルツェゴビナも同様であるが、同国は 2018 年 12 月の NATO 外相会議で加盟候補国に認定されている。

③ ウクライナ、ジョージア、フィンランド、スウェーデンの加盟

旧ソ連に加わっていたバルト 3 国は、2004 年 3 月、NATO の一員になるが、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナやジョージアまでもが加盟を希望していることに危機感を抱いているとされる¹²³⁷。これは両国が加盟すると、NATO はロシアの国境に到達することになるためである¹²³⁸。2008 年 4 月、NATO 首脳が両国の加盟を歓迎する声明を出すと¹²³⁹、ロシアはこの拡大路線を強く非難している。また、8 月には、ジョージアに軍隊を派遣し、同国の地域紛争に介入した (8 頁の注 40 参照)。

そもそも、NATO は旧東側諸国をメンバーに加えないことになっていたが、この約束が守られていないとし、ロシア大統領は西側諸国を非難している。また、1990 年代、NATO は旧ユーゴスラビアの地域紛争に介入しており (546 頁参照)、この域外での活動 (その上、自衛権の行使にはあたらない) はロシアに不信感や脅威を与えることになった。

2025 年 1 月 1 日現在、ジョージアの NATO 加盟は実現していない。同様にウクライナの加盟も達成されていないが、2014 年 2 月、ロシアはウクライナ領クリミア半島に住むロシア人の保護を理由に出兵し、翌月、この地域の併合を強行した (523 頁参照)。また、2022 年 2 月には、ナチズムの撲滅やロシア人虐殺の阻止等を名目に侵入し¹²⁴⁰、ウクライナ戦争を勃発させた。その後、同国のゼレンスキー大統領はどの軍事機構にも加盟しないことを表明したが、9 月、方針を変更し、NATO 加盟を申請するようになった¹²⁴¹。彼は早期受け入れを要請しているが、戦争状態にある国の新規加盟は想定されていない¹²⁴²。なお、2022 年 2 月に戦争が始まる前の時点でも、NATO はウクライナに門戸を開放する一方、同国内の政治状況 (民主主義や法の支配が十分でないこと) やロシアとの関係を考慮し、加盟を了承しなかった。その一方で、拡大路線を批判するプーチン大統領に対しては、NATO に加盟するかどうかはウクライナが決めることと答え、不信感を抱かせた。

ウクライナ戦争勃発の 3 ヶ月後、ロシアと 1340km に亘り国境を接しているフィンランドとスウェーデンは、それまで中立を維持してきたが、NATO 加盟を申請するようになった。同年 6 月、NATO 首脳は両国の加盟を承認し、加盟議

¹²³⁷ Andreas Kappeler, Revisionismus und Drohungen Vladimir Putins Text zur Einheit von Russen und Ukrainern, in <https://zeitschrift-osteuropa.de/site/assets/files/37313/oe210706.pdf>. See also Europäische Kommission, 13 Mythen über den Krieg Russlands in der Ukraine – und die Wahrheit, in https://germany.representation.ec.europa.eu/13-mythen-uber-den-krieg-russlands-der-ukraine-und-die-wahrheit_de

¹²³⁸ もっとも、バルト 3 国は、2004 年、NATO に加盟しているため、同機構とロシアはすでに隣接する状態になっている。

¹²³⁹ NATO, NATO decisions on open-door policy, <https://www.nato.int/docu/update/2008/04-april/e0403h.html>

¹²⁴⁰ なお、ロシアのプーチン大統領はウクライナに住むロシア人の保護も侵略の理由として挙げている。See Andreas Apez, Ukraine-Krieg: Die Hintergründe und Geschichte der Russischen Invasion, in <https://www.fr.de/-91400563.html>

¹²⁴¹ See lpb, Die Beziehungen der Ukraine zur EU und zur NATO, in <https://www.lpb-bw.de/ukraine-eu-nato>

¹²⁴² Ibidem.

定書 (Accession Protocol) が制定された。全締結国による批准を受け、フィンランドは、2023年4月、加盟したのに対し、スウェーデンの加盟に関しては、トルコとハンガリーが議定書の批准を拒んだため、実現が遅れた (両国がボイコットした理由について、81頁を参照されたい)。しかし、トルコは2024年1月、ハンガリーも翌月、批准に踏み切り、3月、スウェーデンも目標を達成した。

3) NATO と EU

EU は NATO のような軍事機構ではなく、主に経済分野で活動する国際機関である (634頁以下参照)。また、NATO のように安全保障を目的として設立されたわけではない。しかし、冷戦終結後に旧ユーゴスラビアで発生した一連の紛争 (545頁参照) に対処しきれなかったことを教訓とし、1999年、新たに軍事分野でも活動できるようになった。ただし、外交、経済制裁といった非軍事的な措置が優先される。また、EU の意思決定は加盟国の全会一致で行われるため、加盟国は安全保障・防衛政策の変更を迫られることはない (EU 条約第 47 条第 2 項。これに対し、他の政策分野では多数決制も採用されていることについて 633 頁参照)。

なお、EU は加盟国に集団安全保障を義務づけている。つまり、ある加盟国が第 3 国の軍事攻撃を受けるとき、他の加盟国はその加盟国を支援しなければならない。ただし、この EU 法上の義務は加盟国の安全保障・防衛政策に優先しないため (EU 条約第 42 条第 7 項)、中立政策をとる加盟国は軍事支援を強制されず、自らの判断で行動することができる。なお、NATO にも加盟している国は NATO 上の義務を負う。

EU 加盟 27 ヶ国中、23 ヶ国¹²⁴³、つまり、大多数の国は NATO にも加盟しているため、両国際機関の連携が求められている。2003年3月、両者は協定、いわゆる「ベルリン・プラス」を締結し、EU は NATO が活動しないケースで、NATO の制度を利用して行動できるようにした¹²⁴⁴。ただし、それには NATO 加盟国の全会一致の承認を必要とする¹²⁴⁵。なお、それ以前より、EU は NATO 軍を利用し、コンボ (546 頁参照) やアフガニスタンで軍事・治安維持活動を行ってきた。

4) NATO 加盟国間の対立

NATO にはイデオロギーを共有する国が加盟しているものの、全ての国が友好的な外交関係を築いているとは限らない。特に、ギリシアとトルコは、キプロス問題をめぐって大きく対立してきた。両者間の対立はエーゲ海域における海底油田をめぐり、近年、さらに深まっている (99 頁参照)。

2003年3～5月のイラク戦争に際しては、軍事攻撃を支持する米国と反対する独仏の対立が大きな問題になった。EU 内にも、イギリス (ただし、2020年1月に EU 脱退)、イタリア、東欧諸国 (ただし、当時は EU 未加盟) 等、イラクへの攻撃を擁護した国があり、「古いヨーロッパ」と「新しいヨーロッパ」という対立構造が生まれた。

ところで、2020年の大統領選挙で再選を目指していた共和党のトランプ大統領は、米国がヨーロッパを守る必要はないため、NATO は解散すべきだと主張した。また、防衛費増額に関する公約の実施をヨーロッパの同盟国に求めた¹²⁴⁶。これらは何れも実現していないが、トランプ政権との関係悪化を背景に、ヨーロッパでは米国に頼らない独自の安全保障体制を確立する必要性がより強く認識されるようになった。

2019年11月、フランスのマクロン大統領は、トランプ政権下の米国やトルコが他の NATO 加盟国と連携せず、シリアを攻撃したことを踏まえ、NATO は脳死状態にあると述べ、大議論を引き起こした。

¹²⁴³ 2025年1月1日現在、NATO に加盟していない EU 加盟国はオーストリア、アイルランド、キプロス、マルタの4国である。フィンランドとスウェーデンの加盟について、81頁を参照されたい。

¹²⁴⁴ それに基づき、例えば、2004年12月、EU は NATO 軍がボスニア・ヘルツェゴビナから撤退した後、NATO 軍の施設を利用し、活動を開始している (EUFOR Althea)。

¹²⁴⁵ EU にのみ加盟するキプロスと、NATO にのみ加盟するトルコの関係は良好ではなく (99 頁参照)、トルコは EU が NATO の枠組みで活動することを認めていない。

¹²⁴⁶ 2024年2月、トランプ前大統領は同趣旨の発言を繰り返している。See tagesschau, Trump will säumige NATO-Staaten nicht schützen, in <https://www.tagesschau.de/ausland/amerika/trump-nato-russland-100.html>.

なお、EU 加盟 27 ヶ国の軍事費を合わせると、米国の軍事費を上回り、個々の加盟国が独自の防衛政策を維持するのは無駄遣いであると批判されることもある。



この資料は入稻福智著『地域研究ヨーロッパ～欧州の本質～』からの抜粋です。

全編（PDF A4 約 700 枚）は下の URL よりダウンロードすることができます。

ファイルのサイズは約 70MB と容量が大きいため注してください。

<https://eu-info.jp/europe2025.pdf>

